

論文審査の結果の要旨

氏名：陳 志鑫

博士の専攻分野の名称：博士（生物資源科学）

論文題名：アジア観光産業クラスターにおけるシーケンス解析

審査委員：(主査) 教授 朽木 昭文

(副査) 教授 下渡 敏治 教授 木島 実

1. 研究の背景

アジア各国の成長戦略は、国主導の「産業政策」から地方主導の「産業クラスター政策」に変わった。シンガポール政府は、1997年に発生したアジア通貨危機を契機として、アジアの地域統括拠点を目標に、観光産業の集積を推進し、知識産業クラスターを目指した。また、日本政府も観光産業の振興を成長戦略の一環として打ち出している。その一環として、クラスター戦略を用いて観光産業の振興と地域発展を図る地域が多数存在している。しかしながら、効率的に観光産業クラスターを構築することが、喫緊の課題になっている。

そこで、朽木(2013)や山下他(2013)は、生物学のシーケンスの解析手法を産業クラスター構築の分析に適用し、産業クラスター形成のプロセスに「シーケンスの経済」が存在するという仮説を提示した。しかしながら、仮説に関しては、事例研究が少なく、また計量的な実証研究がなされていない。また、観光産業クラスター構築の分析にシーケンスの解析手法を応用する研究者がいなく、このような研究が進んでいないのが現実である。

(朽木昭文(2013)「アジア地域の産業クラスターの展望と課題—アジア成長トライアングルにおける「農・食文化クラスター」の形成—、『開発学研究』、8-17ページ、第24巻1号。

山下哲平・橋本孝輔・朽木昭文(2013年)「観光クラスターモデルにもとづく「文化」因子の資源化にむけて—沖縄県および愛知県の観光開発の事例から—」、『人間科学研究』、144-55ページ、10号。)

2. 研究目的

本研究では、観光産業クラスター構築において基礎因子を見出すこととその基礎因子間のシーケンスを明らかにする。そして、交通インフラの構築、大型観光施設の整備と出入国管理制度の緩和は、観光客の増加が基礎因子であることを検証しには有利であることを証明し、その基礎因子間の順序関係がある可能性を示す。

3. 研究方法

研究方法は以下の通りである。

第1に、「香港・シンガポールの経済政策、観光産業」の関連文献・資料の調査・分析を行い、観光産業クラスター構築における現状と課題を明らかにした。

第2に、香港及びシンガポールにおいて、「観光収入増加率と経済成長（GDP 成長率）にどのような因果関係があるのか」を Granger の因果性テストによって統計的に分析した。

第3に、「香港における中国人観光客の顧客属性」を調査するために、深圳、北京、瀋陽、アモイにおいて、対面調査を実施した。

第4に、「中国深圳においても香港人観光客の顧客属性」を調査するために、九龍・新界地区を事例とした対面調査を実施した。

第5、龍井茶・観光産業クラスターの構築においては、「専門市場の整備と大学・研究機関の関与が関連企業の成長と観光客の増加には有利である」という仮説については、浙江省杭州市によるデータ収集と現地調査から検証した。

4. 考察と結果

本論文の考察と結果は以下の5つである。

第1に、香港・シンガポールの経済発展、観光産業についてである。

香港政府は1960年代から「積極的不介入」経済政策は執行してきた。これによって、国内外の民間会社の資金や経験を生かし、観光産業クラスターを構築してきた。一方、シンガポール政府は独立以来、積極的に経済に関与し、経済発展段階に応じて経済政策を柔軟的に調整してきた。更に、補助制度や国有投資会社等を利用して観光産業クラスターを構築してきた。

分析方法に沿った考察結果としては、香港・シンガポールは全く異なった経済政策を実行してきたが経済は両国とも発展した。その発展には、観光産業クラスターの構築が重要であり、交通インフラの整備、大型観光施設の整備と出入国管理制度の緩和が共通点であった。

第2に、香港とシンガポールにおける観光収入増加率と経済成長（GDP 成長率）との因果性を Granger 因果性テストで分析した結果についてである。

香港では観光収入増加率の変分が GDP 成長率の変分に影響を与え、逆の因果関係はなかった。シンガポールでは香港とは逆に GDP 成長率が観光収入増加率に影響を与え、逆の因果関係はなかった。

考察結果では、香港のような産業構造を持っている地域においては、観光産業の発展により経済発展が成長した。一方、シンガポールにおいては、経済発展がインフラや観光リゾートの整備を通じて観光産業を牽引してきた。観光産業と経済成長の関係は、香港とシンガポールにおいてそれぞれの国の産業構造に依存した。また、観光産業と経済の成長において、シークエンスの経済が存在する可能性があることを検証した。

第3に、中国深圳、北京、瀋陽、アモイでアンケート調査を検証した結果は以下の3つである。

①香港の「出入国管理制度の緩和」によって、中国大陸からの観光客数が伸びた。

②道路・鉄道・定期便の増便は、移動方法の選択の幅を広げ、中国の大陸客はより安価な移動方法が選択できるようになった。「安価な旅行代金」が香港訪問の第一条件となった。

③香港訪問の主要目的はショッピングと娯楽であった。ショッピングと娯楽の内容が年間収入に関係していた。

考察結果では、まず、香港の「出入国管理制度の緩和」は観光客数の増加には有効であった。次に、観光産業クラスターの構築において交通インフラ（道路・鉄道・定期便の増便）の整備が観光客の増加には有効であった。最後に、観光に関連する大型施設の整備は観光客の増加には有効であった。

第4に、中国深圳においても香港人観光客の顧客属性を調査した結果は以下の3つである。

①回答者の6割強が深圳を訪問していた。交通手段が便利のために6割以上が「深圳からの日帰り」であった。主要目的は「ショッピング」と「食事」であった。

②深圳との交流から香港がもたらす利益と個人属性との関連性については、年齢が高い人や主婦や学生が「交通手段が便利になった」と感じていた。近年において香港と中国政府による高速鉄道の建設や電車及びバスの増便などインフラ整備は交通面において利便性の向上をもたらした。香港人の深圳市へ要望についても、高所得者や年齢の高い人や学生や主婦は「格安ホテルの建設」「大型観光施設の整備」に強い要望があった。

③観光客の急増による通関時間の大幅延長を背景に年齢の高い人が「出入国管理制度の緩和」の必要性を訴えていた。

考察結果では、まず、陸路（鉄道とバス）インフラ整備は深圳を訪問する香港人観光客の増加に有効であることを検証した。なお、「大型観光施設」と「格安ホテル」の整備は香港人観光客の増加には有効であった。次に、「出入国管理制度の緩和」は香港人観光客の増加には有利であった。最後に、「交通インフラの整備」、「大型観光施設の整備」、「出入国管理制度の緩和」の3つの基礎因子において、シーケンスの経済が存在する可能性を見出した。

第5に、浙江省杭州市で行った実証調査の結果は以下の3つである。

①省政府の支援によって龍井茶専門市場が開設され、優良品種の栽培面積拡大や有機茶の生産認証企業の増加、龍井茶・観光産業の組織化の進展などをもたらした。

②研究機関と大学の研究施設は、新品種、新加工技術を次々に開発し、緑茶産業全体のグレートアップに貢献している。更に、様々なイベントの参加を通じて茶文化の普及と茶産業のイメージアップに貢献し、ブランド力向上と観光客の増加に努めている。文化的要素が加わったことによって“西湖龍井”の平均販売単価が上昇し、関連観光施設が急速的に増加し、経営手法が多様化している。龍井茶の生産・加工と観光産業に有意な相乗効果が発生した。

③龍井村はトンネルと道路が整備されたことにより、観光客が増加した。また、土地利用制度の規制緩和により、茶館の数と観光客の増加をもたらした。

考察結果としては、まず、龍井茶・観光産業クラスター構築において「専門市場の開設」のようなインフラは関連企業の誘致と位置の栽培面積の拡大には有効であることを証明した。なお、大学・研究所等が龍井茶・観光産業クラスター構築に参加することは、新品種開発、新加工方法の確立、観光施設の開発を含むイノベーションの発生に有利であった。次に、「交通インフラの整備」と「土地利用規制緩和」は茶館の数と観光客の増加には有効であった。最後に、龍井茶・観光産業クラスター構築の時系列分析により「シーケンスの経済」が存在する可能性を見出した。

5. 結論と要約

本論文で得られた主要な結論は次の3つである。

第1に、中国深圳、北京、瀋陽、アモイでのアンケート調査を検証した結果では、香港においては「出入国管理制度の緩和」、「道路・鉄道・定期便の増便」、「大型観光施設の建設」が、中国大陸観光客の増加に有効であった。

第2に、香港でのアンケート調査を検証した結果では、「交通インフラの整備」、「大型観光施設の建設」、「出入国管理制度の緩和」の3つの基礎因子において、「シーケンスの経済」が存在する可能性を見出した。

第3に、浙江省杭州市で行った龍井茶・観光産業クラスター構築に関する現地調査の結果では、「専門市場の開設」、「大学・研究所の関与」、「交通インフラの整備」、「土地利用規制緩和」が、有効であった。龍井茶・観光産業クラスター構築の時系列分析により「シーケンスの経済」が存在する可能性を見出した。

観光産業クラスター形成において、以上のように「シーケンスの経済」の存在の可能性を見出したことは、観光産業クラスター形成の実践において極めて有効であると思われる。本論文の成果を長

期間にわたる開発計画において活用することが可能である。今後は、更なる研究の蓄積により、たとえば中国・広東省や他のアジア地域への適用が期待される。ただし、観光産業クラスター形成の重要な基礎因子は多く、今後のさらなる研究課題は残った。

よって本論文は、博士（生物資源科学）の学位を授与されるに値するものと認められる。

以 上

平 成26年 2月 7日